

# 実施例にみる住安全・防災教育の現状

○伊村則子\*\* 石川孝重\* (\*日本女大, \*\*日本女大・院)

**目的** 阪神・淡路大震災により市民の住宅に関する安全意識は高まったが、その意識は時間経過とともに薄れつつある。昨年の発表では地震被害を軽減するには、日本人の災害観を考慮した早期防災教育が必要であることを報告した。本報では安全意識を向上させるには啓発・教育が重要であるとの観点に立ち、これらのあり方について考究する。

**方法** 市民を対象とした住居構造安全や防災に関する啓発・教育活動の事例を資料やインターネットから収集した。それらの活動に内在している、市民に活動させるための要素を各事例から抽出し、心理学の知見を用いながら現状分析を行った。

**結果** 収集した82の活動事例は、内容別に分類すると、防災56, 地域活性化6, 住宅・まちづくり7, まちづくり11, 住宅全般2事例となった。その要素を分析すると「しかけ」として、市民に体験させることにより構造安全や防災の必要性を伝える「体験型」、市民を参加させることにより構造安全や防災に接するきっかけを与える「参加型」、市民に楽しく学習する機会を与え理解を深めてもらう「学習型」、地域リ-ダ-など人材育成を目的とした「資格制度型」、日頃の活動を紹介し社会に広くピ-ア-ルしたり表彰することにより活動に活気を与える「励まし型」、人的ネットワークやインターネットのネットワークを利用し、これまでの知見を集約したり広く呼びかけたりする「ネットワーク型」となり、大きく6種類に、さらに15種類に分類できる。このしかけは心理学での動機づけにあたる。数量化Ⅲ類による社会的動機と動機づけの関係をみると、活動により能動型と受動型に、また共同で行うものと個人で行うものにグループ分けできる。全般的に動機づけとして、興味を重視していることが明らかとなった。